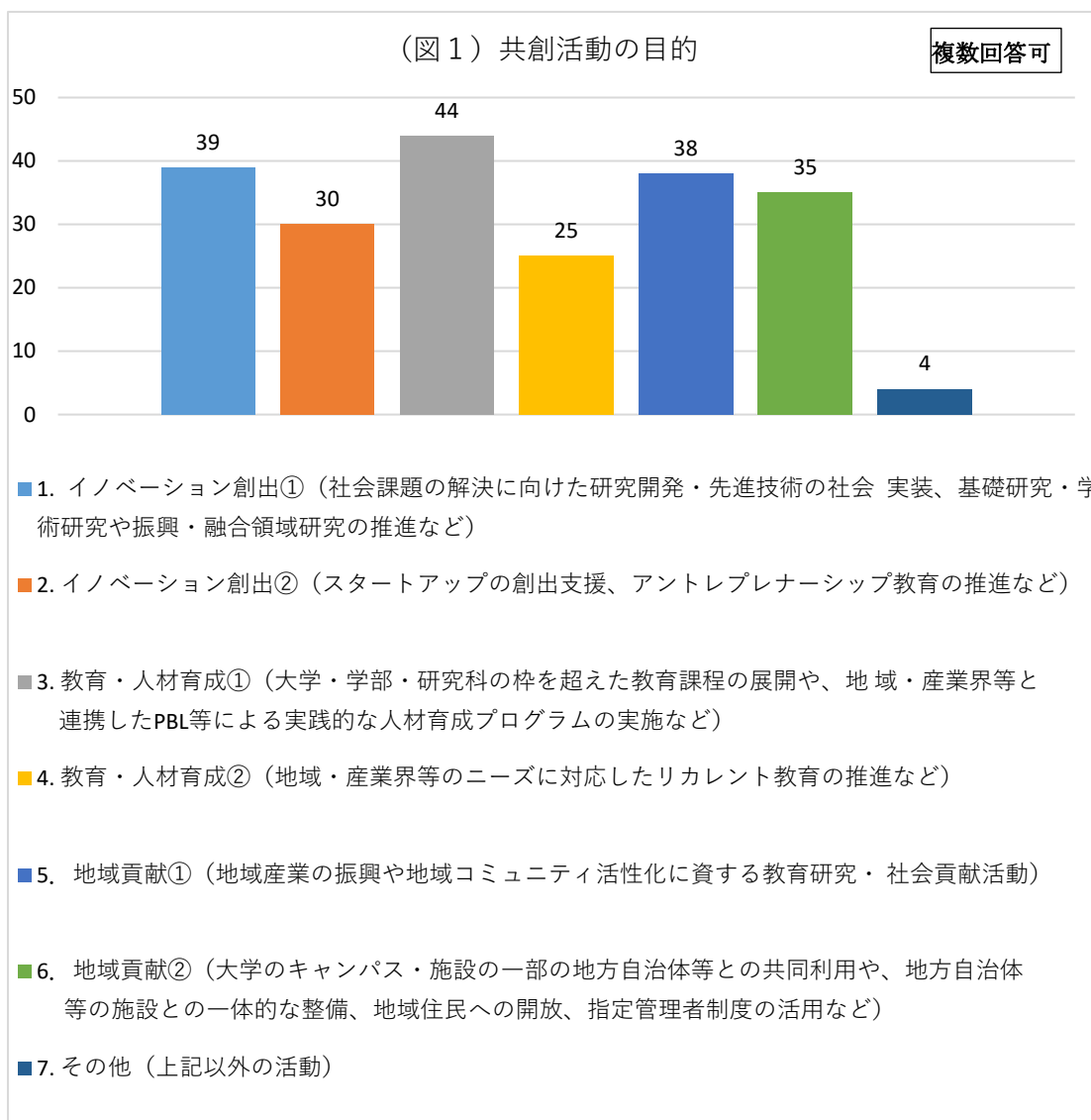
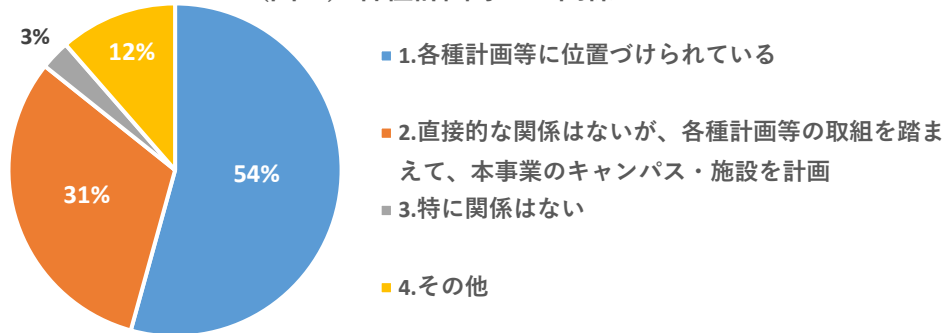


別添：共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例に関するアンケート調査結果
(概況)

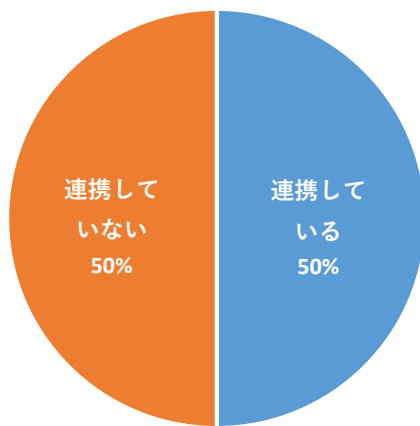
「イノベーション・コモンズ」を形成するための留意点等を整理し、今後の推進方策を検討するための参考とすることを目的として、令和3年12月14日～令和4年1月17日の期間に計37大学等に対して調査票を送付し、36大学等から回答



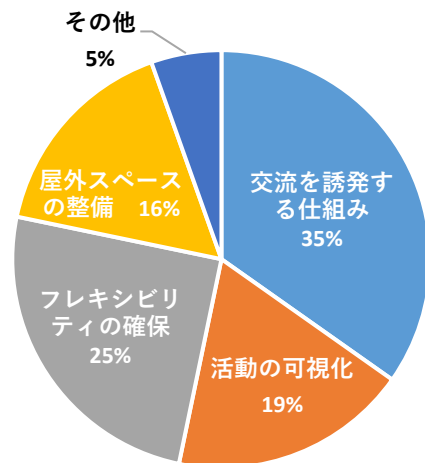
(図2) 各種計画等との関係



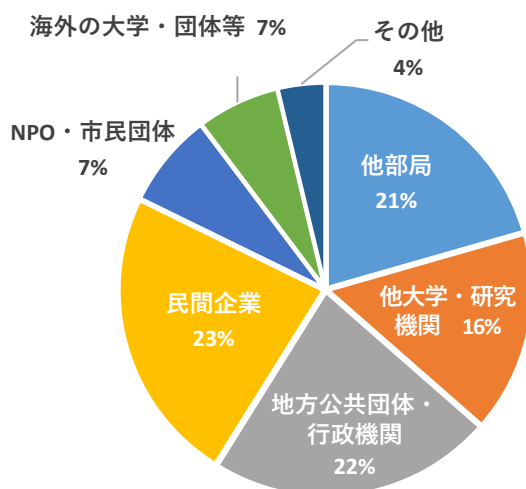
(図3) 地方公共団体が策定する各種計画等との連携状況



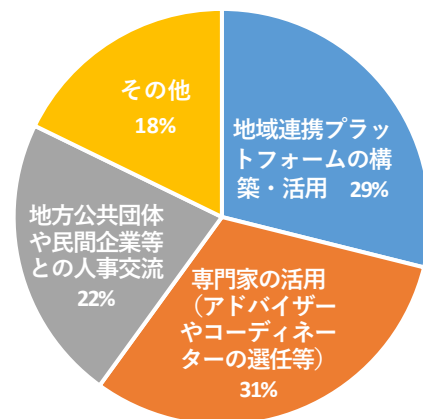
(図4) 施設画面上の工夫



(図5) ステークホルダーの分類



(図6) 多様なステークホルダーとの連携の工夫



国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議について

令和 3 年 8 月 3 1 日

大臣官房文教施設企画・防災部長

1. 趣旨

国立大学法人等は、「知」と「人材」の集積拠点として、Society5.0の実現や地方創生など、社会の課題解決や新たな価値の創出などにおいて積極的な役割を期待されている。こうした期待を背景に、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年3月31日文科科学大臣決定）においては、今後の国立大学等施設整備の方向性として、地方公共団体や産業界等の様々なプレーヤーとの「共創」により、キャンパス全体を「イノベーション・commons（共創拠点）」へと転換することを掲げ、各国立大学法人等の施設整備を計画的かつ重点的に進めることとしている。

このため、「イノベーション・commons」の実現に資する各国立大学法人等の取組を促進させる必要があることから、各大学等の先導的な取組事例を踏まえ、今後の施設整備の更なる推進方策等の調査研究を行う。

2. 検討内容

- (1) 共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等施設整備の推進方策について
- (2) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について、検討を行う。なお、必要に応じて、ワーキング・グループを設置するとともに、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

令和3年10月1日から令和5年3月31日までとする。

5. その他

本調査研究協力者会議に関する庶務は、関係各課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

別紙

国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議委員 名簿

氏名	役職
池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs 本部長
岩村 水樹	東京大学理事（総長ビジョン推進担当）， グーグルバイスプレジデント
上野 武	千葉大学名誉教授
片岡 郁雄	香川大学理事・副学長（研究・産官学連携・教員評価担当）
金子 慎治	広島大学理事・副学長（グローバル化担当）
倉田 直道	工学院大学名誉教授
後藤 景子	奈良工業高等専門学校長， 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事
篠原 聡子	日本女子大学学長
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター長，教授
竹内 比呂也	千葉大学副学長，人文科学研究院教授
恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科教授
出口 敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事，東北大学 理事，奈良先端科学技術大学院大学理事
◎ 西尾 章治郎	大阪大学総長
浜田 恵造	香川県知事
山内 正則	高エネルギー加速器研究機構長

（以上16名，敬称略，五十音順）
（◎：主査）

国立大学法人等の施設整備の推進に関するワーキング・グループについて

令和 3 年 1 0 月 1 日
国立大学法人等の施設設備の推進
に関する調査研究協力者会議決定

1. 趣旨

共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等施設整備の推進方策について、より具体的かつ専門的見地から審議を行うため、国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議の下に、国立大学法人等の施設整備の推進に関するワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という。）を設置する。

2. 検討内容

- (1) 共創拠点の実現に向けた今後の国立大学法人等の施設整備について、各大学等の先導的な事例を調査し、共創拠点の形成にあたり留意する事項や、各大学等の施設整備等に係る推進方策、国による支援方策に関する具体的な検討を行う。
- (2) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について、検討を行い、整理した検討事項について、国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議に報告する。なお、必要に応じて、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

令和 3 年 1 0 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日までとする。

5. その他

本ワーキング・グループに関する庶務は、関係各課の協力を得て、大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室において行う。

別紙

国立大学法人等の施設整備の推進に関するワーキング・グループ 名簿

氏名	役職
○ 上野 武	千葉大学名誉教授
倉田 直道	工学院大学名誉教授
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター長，教授
竹内 比呂也	千葉大学副学長，人文科学研究院教授
恒川 和久	名古屋大学大学院工学研究科教授
出口 敦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(以上6名，敬称略，五十音順)
(○：ワーキンググループ主査)